

米大統領選挙以降、上昇幅が加速する宇宙関連株式

本レポートの要旨

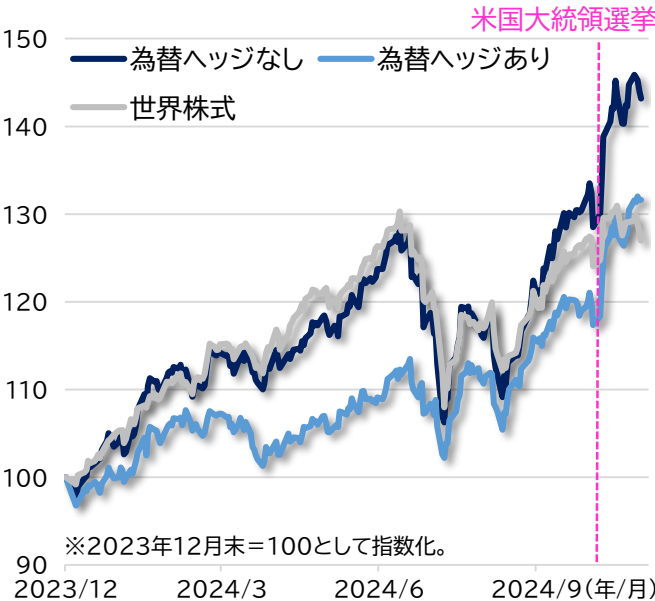
- ✓ 宇宙関連株式は、宇宙開発における第2次トランプ政権による規制緩和への期待感等が追い風となり、堅調に推移。
- ✓ トランプ次期政権では、中国との対決姿勢により、軍事・民間の宇宙分野への支出を増加させることが考えられるなど、今後、宇宙産業はさらに勢いを増して成長する可能性。

2024年初来の基準価額動向について

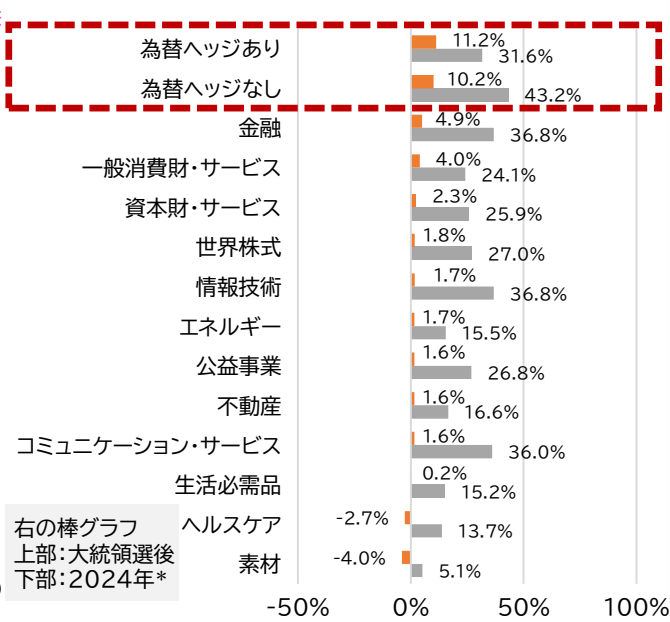
2024年では、宇宙関連株式は株式市場で注目される投資対象の一つ

- 来年1月に発足する米国の新政権では、経済や安保政策をはじめ、さまざまな分野での路線変更が予想されています。トランプ次期米大統領は11月にテキサス州で実施されたスペースXの大型宇宙船「スターシップ」の打ち上げを視察し、12月に航空宇宙局(NASA)長官に長年にわたりスペースXの宇宙飛行士としても活動した金融テクノロジー業界の富豪、ジャレッド・アイザックマン氏を指名すると発表する等、米大統領選挙以降、宇宙産業でさまざまな動きがみられます。
- このような中で、宇宙関連企業の株式に投資を行う当ファンドの年初来の基準価額(税引前分配金再投資、以下同じ)は米大統領選挙以降、「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」とともに上昇基調となっています。宇宙関連株式は、宇宙開発における第2次トランプ政権による規制緩和への期待感等が追い風となり、「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の米大統領選挙後の上昇率はともに、世界株式の各セクターと比べ上位となっています。今後、トランプ次期政権の宇宙政策によって、宇宙産業は更に勢いを増して成長する可能性が考えられます。

基準価額(税引前分配金再投資)の推移
(2023年12月末~2024年11月末、日次)



当ファンドと世界株式の各セクターの騰落率
(米大統領選挙後、2024年*)



出所:ブルームバーグ
※基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後です。
※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。
※世界株式:MSCI ACWI 指数。各指数は税引後配当込み、円換算。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※大統領選挙後の騰落率は2024年米大統領選挙日(11月5日)以降の騰落率。

第2次トランプ政権で米国の宇宙開発は加速することが期待

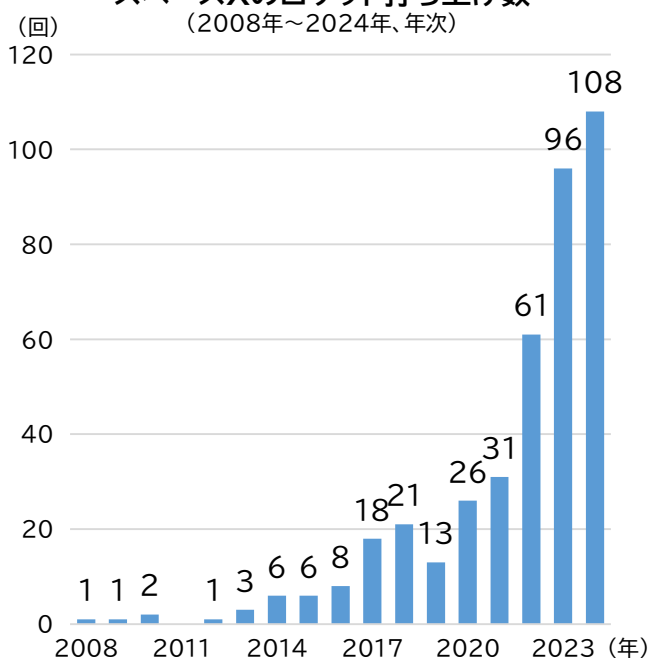
宇宙産業の規制緩和につながることを期待

- スペースXは月や火星への飛行も想定したスターシップの打ち上げを向こう4年で最大400回見込んでいる一方、直近の会計年度で規制当局が商業宇宙産業全体で認めたミッションは148回に留まっているといわれます。
- これまでにスペースXの打ち上げは米連邦航空局(FAA)の審査が終わらず、延期や承認されなかったことがあり、マスク氏率いるスペースXなどは、商業宇宙事業の承認プロセスを速めるようFAAに圧力をかけてきました。また、テキサス州の海岸地帯での打ち上げが環境に与える影響をめぐって、環境保護庁(EPA)と対立していることなどもこの承認の遅れにつながっています。
- マスク氏は、FAAがスペースXのロケット打ち上げの承認ペースを加速させることを望んでいます。トランプ氏がFAAとEPAに新たな任命者を送り込めば、これらの問題が迅速に解決される可能性があります。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

スペースXのロケット打ち上げ数

(2008年~2024年、年次)



出所:Website(spacexstats.xyz); SpaceX, Statista

※打ち上げ成功のみカウント、2024年11月時点

宇宙産業に友好的なトランプ

- 第1次トランプ政権では、2017年に約24年ぶりに国家宇宙会議が復活し、2019年は独立した軍事部門の宇宙軍が創設され、NASAの予算増額や、有人の月探査「アルテミス計画」が始動しました。また、月、火星、小惑星での探査と採掘に関する国際条約を策定しました。
- 第2次トランプ政権では、宇宙領域で活動を活発化している中国やロシアを念頭に、軍事・民間の宇宙分野への支出を増加させることが考えられます。第1次政権では、宇宙政策の中で有人宇宙探査及び商業宇宙産業の活性化が最も高い優先事項となったことから、第2次トランプ政権においても、宇宙産業は成長が期待できる市場として注目が高まると考えます。



第1次トランプ政権の主な宇宙政策

2017年のトランプ政権の発足及び国家宇宙会議の復活により、有人宇宙探査及び商業宇宙産業の活性化は、米国の宇宙政策の中で最も高い優先事項となった。

- ・2017年12月に、航空宇宙局(NASA)に対し、将来の火星探査に向けた準備の一環として、有人月面探査計画を約40年ぶりに再開するよう指示。
- ・2019年12月、「宇宙軍」を創設。宇宙における軍事力強化を図る。
- ・2020年、NASAが有人月面着陸を含むアルテミス計画(月面探査プログラム)を公表。

マスク氏の宇宙産業の主な成果

スペースXを設立し、世界トップクラスの宇宙開発企業となり、世界の宇宙開発をリード。宇宙産業に革命をもたらす。

- ・スペースXは2002年の設立から約20年で世界トップクラスの宇宙開発企業となる。驚異的な開発スピードとコストダウンなどの施策により、急成長。
- ・スペースXのロケットで通信衛星を打ち上げ、「Starlink」は世界最大の衛星通信網となる。
- ・月や火星への有人飛行を目指す宇宙船「スターシップ」の開発を進める。

出所:各種資料を基に東京海上アセットマネジメント作成

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。

ロケット・ラボ USA(米国)

宇宙船や衛星の部品を製造する他、ロケットの打ち上げなどを行う多角的な宇宙企業。同社の小型ロケット「エレクトロン」は民間企業や公共機関向けに受託した200機以上の衛星を軌道に投入しています。

注目ポイント

- 同社主力の小型ロケット「エレクトロン」に加え、現在開発中の中型ロケット「ニュートロン」が開発されることにより市場シェアの拡大が見込まれます。
- 打ち上げ需要が増大する中で競合他社比における高い打ち上げ成功実績があり、高い成功確率は最終的な価格決定力を強めることが期待されます。

足元の株価上昇の背景

- 2024年第3四半期決算を発表し、売上高が予想を上回った他、EBITDA(利払い前・税引き前・減価償却前利益)の赤字も予想ほど膨らみませんでした。また、第4四半期の業績予想も公表し、予想を上回る売上高見通しを発表しました。
- 商業衛星コンステレーション運用者と、中型ロケット「ニュートロン」での複数回の打ち上げに関するサービス契約を締結したことを明らかにしました。この打ち上げは、2026年から2027年の間に行われる予定です。

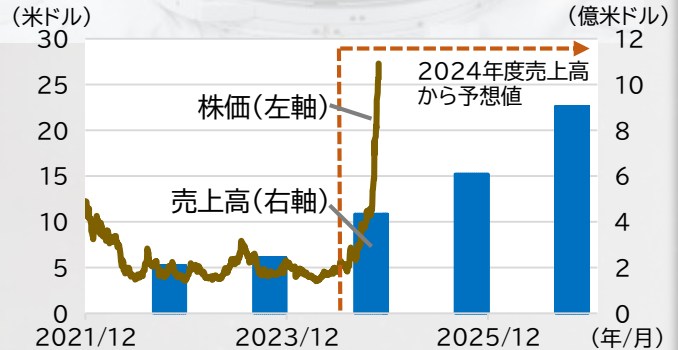
出所：ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2024年11月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※2024年度以降の売上高は2024年12月11日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

株価・売上高の推移

株価：2021年12月末～2024年11月末、日次
売上高：2022年度～2026年度、年度(12月決算)



CACIインターナショナル(米国)

主に国防総省など米国政府機関向けに各種ソリューションを提供しています。システムインテグレーションや通信ネットワーク、サイバーセキュリティ等を手がけるほか、米国政府支援・サポート業務として、調査、物流、軌道上システムのミッション管理、監視、偵察も行っています。

注目ポイント

- 第1次トランプ政権では、世界での米軍優位を保つために軍事費は増加しました。第2次トランプ政権においても、軍事費は増加するとみられています。同社の売上高は国防総省が7割以上占めていることから、事業環境は良好であると考えます。

足元の株価下落の背景

- 市場予想を上回る良好な2025年第1四半期（2024年7月～9月）決算を発表しましたが、トランプ次期政権でマスク氏が政府効率化省（DOGE）を主導するというを受けて、大幅な財政支出の見直しが契約や売上高に影響するのではないかと懸念が売りにつながりました。
- 実際に政府効率化省（DOGE）がどのように運営されるかは未定であり、政府のIT関連支出のスリム化の可能性はあるものの、軍事支出は最重要項目であることから削減される可能性は低いと考えられます。

出所：ブルームバーグ、ヴォヤIM、各種資料の情報を基に東京海上アセットマネジメント作成

※記載銘柄は、2024年11月末時点の当ファンドの投資対象である「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」の保有銘柄です。

※2025年度以降の売上高は2024年12月11日時点のブルームバーグ・コンセンサス予想

株価・売上高の推移

株価：2021年12月末～2024年11月末、日次
売上高：2022年度～2026年度、年度(6月決算)

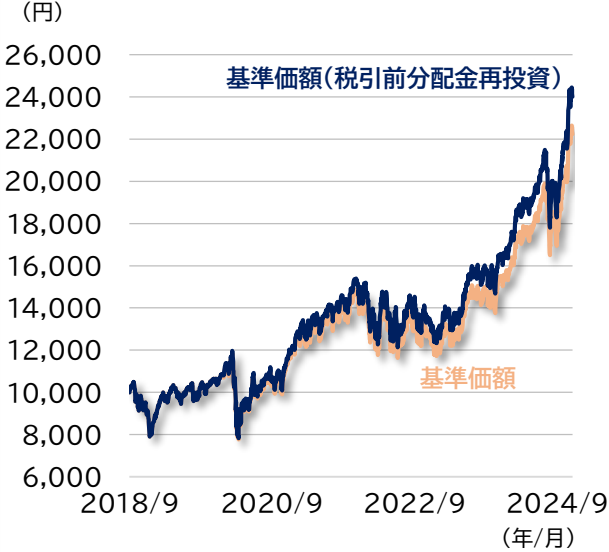


設定来の基準価額とポートフォリオ概要

設定来の基準価額の推移

為替ヘッジなし

2018年9月12日(設定日)～2024年11月29日、日次



為替ヘッジあり

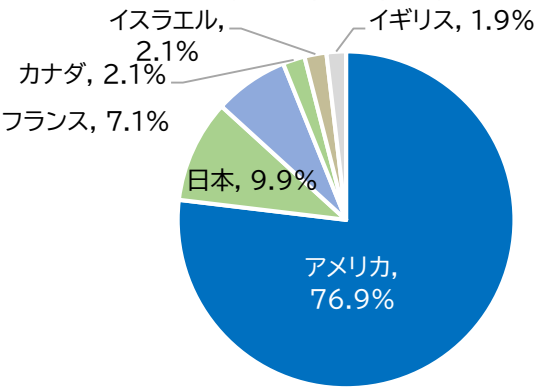
2019年4月9日(設定日)～2024年11月29日、日次



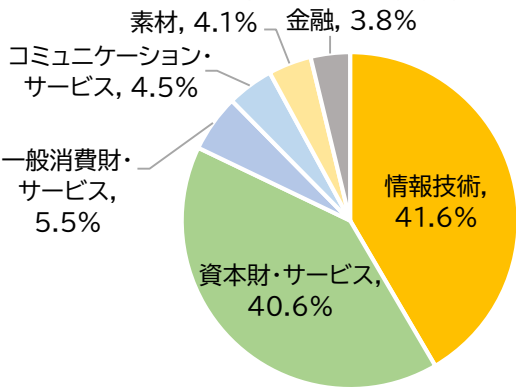
※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は信託報酬控除後のもので、1万口当たりで表示しています。

ポートフォリオ概要

国・地域別構成比
(2024年11月末時点)



セクター別構成比
(2024年11月末時点)



組入上位10銘柄(2024年11月末時点)

【組入銘柄数:51銘柄】

	銘柄名	国・地域	セクター	比率
1	ロケット・ラボ USA	アメリカ	資本財・サービス	5.5%
2	パランティア・テクノロジーズ	アメリカ	情報技術	4.2%
3	アクソン・エンタープライズ	アメリカ	資本財・サービス	3.8%
4	レオナルドDRS	アメリカ	資本財・サービス	2.7%
5	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	2.6%
6	カーペンター・テクノロジー	アメリカ	素材	2.5%
7	三菱重工業	日本	資本財・サービス	2.5%
8	エヌビディア	アメリカ	情報技術	2.4%
9	スノーフレーク	アメリカ	情報技術	2.3%
10	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	2.3%

※ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・宇宙関連株式マザーファンドのポートフォリオ概要を記載しています。
※比率は、短期金融資産等を除いた株式部分に対する比率です。セクターはGICS(世界産業分類基準)セクター分類です。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

運用による損益は、全て投資者に帰属します。

投資信託は**預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし：2044年7月7日まで（2018年9月12日設定） 為替ヘッジあり：2044年7月7日まで（2019年4月9日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2024年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税抜3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



東京海上・宇宙関連株式ファンド（為替ヘッジなし/為替ヘッジあり）

追加型投信/内外/株式

ファンドの関係法人

■ 販売会社

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行（委託金融商品 取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社 S B I 新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券 株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○				○	○
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時点

■ 設定・運用 お問い合わせは

東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時～17時

商 号 等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。